

「台湾有事」を起こさせない・沖縄対話プロジェクト
第1回 沖縄・台湾対話シンポジウム



2023年2月12日(日)

沖縄タイムスホール

主催：「台湾有事」を起こさせない・沖縄対話プロジェクト
沖縄タイムス社

後援：琉球新報社 助成：庭野平和財団 大竹財団

＜本日のプログラム＞

13：00 会場 13:30開会 16：30閉会

司会:元山仁士郎(沖縄対話プロジェクト呼びかけ人)

開会挨拶:我部政明（沖縄対話プロジェクト共同代表、琉球大学名誉教授）

発足集会のまとめ:与那覇恵子（本プロジェクト共同代表、元名桜大学教授）

基調講演: 稲嶺恵一（元沖縄県知事）
「冷静に台湾問題を考える」

沖縄・台湾対話セッション:

- ・コーディネーター:前泊博盛（本プロジェクト共同代表、沖縄国際大学教授）
- ・台湾からの発言
何思慎（天主教輔仁大学教授）
林彦宏(財団法人国防安全研究院国防戦略與政策研究所 助理研究員)
- ・沖縄からの発言
高嶺朝一（沖縄対外問題研究会、元琉球新報社長、本プロジェクト呼びかけ人）
山本章子（琉球大学准教授）
神谷美由希（ゼロエミッションラボ沖縄共同代表、本プロジェクト呼びかけ人）

（休憩）（会場から質問票を回収）

・台湾・沖縄5人による討論

・会場からの質問への回答

・コメント 岡田充（ジャーナリスト、本プロジェクト呼びかけ人）、本田善彦（ジャーナリスト、本プロジェクト呼びかけ人）、宮城栄作（沖縄タイムス編集局長）

閉会挨拶:上里賢一（本プロジェクト呼びかけ人、琉球大学名誉教授）

『台湾有事』を起こさせない・沖縄対話プロジェクト』とは？

(2022 年 9 月、2023 年 2 月一部修正)

なぜこの企画を始めたか？

ウクライナ戦争以降、米中対立を背景に「台湾有事」を煽る言説が過熱している。中国の台湾侵攻があたかも前提であるかのように、先島から奄美、九州南部にかけて日米の基地建設、軍備強化が急速に進んでいる。しかし、実際に戦争になった場合に戦場となり壊滅的な被害を被るのは、島である沖縄と台湾である。もちろん、日本本土も中国大陆も無傷どころか大きな損害を被ることになるだろう。

経済的な力と同時に軍事力を高める中国に対しては、ハイレベルの交流と対話、外交を進めることこそ有事を防ぐ道である。しかし現状は日本・台湾両政府とも、対話、外交よりも、米国に依存した軍事的な対処を優先させているようだ。このままでは、軍事力以外の選択肢が狭められ、そこに暮らしている住民は避難と動員の対象となってしまう。それは、沖縄住民にとっては、77 年前の「沖縄戦」の再現に他ならない。日本本土の「捨て石」となり、住民 4 人に 1 人が犠牲になった戦争の再現は、決して起こさせはならない。「捨て石」とされた沖縄住民にとってだけでなく、「捨て石」にした本土住民にとっても、二度と沖縄を戦場にさせないことが課せられた責任である。

外交はこの地域の各政府が行うことであり、私たちはそれを強く要請していく。同時に、民間である私たちが行いたいのは、沖縄の人びとと台湾の人びとを対話でつなぎ、沖縄と日本（本土）、沖縄と中国、沖縄と米国の市民を対話でつなぎ、交流し、「共通の利益」を見いだしていくことだ。「共通の利益」とは、この地域で殺し、殺されることを絶対に防ぐことである。

まずは沖縄と台湾の市民が対話を重ね、絶対に「台湾有事」「沖縄有事」を起こさせない、しかも緊張を高める一方の「抑止と対処」という軍事一辺倒の方法に依存しないという声を一つにしていくことから始めたい。

時代の認識とは？

2021 年 8 月のアフガニスタンから米軍の完全撤退によってアメリカ軍事戦略は中東での対テロ戦争から対中国の封じ込め戦略に本格的にシフトした。さらにロシアのウクライナ侵攻以降、日米両政府は、「台湾有事」（中国の台湾への武力行使）に対処するためとして、台湾、南西諸島の軍事力強化を急速に進めている。2022 年 5 月の日米首脳会談では対中国の抑止力・対処力の強化を表明。日米同盟は事実上対中国の軍事同盟として機能することになった。

台湾では「一つの中国」の枠組み拒否を志向する蔡英文政権の発足後、台湾海峡兩岸の（公的・準公的）対話は断絶状態に陥った。さらに「一つの中国」枠組みを崩すかのように中国（大陸）を挑発する言動を繰り返す米国政府と、これに対抗する大陸側の台湾への軍事的な

圧力も強まっている。

米中両政府の軍事的緊張が高まるなか双方が抑止力と対処力を高め軍事的な挑発と牽制の応酬に陥る事態となっている。近い将来米軍と中国軍が一直触発の状態から衝突に発展する危険性も否定できない。そうなれば、台湾はもちろんのこと日本も戦争に巻き込まれる。日本は存立危機事態が適用され集団的自衛権を発動することになる。

もしこの地域で戦争になれば、台湾、沖縄はもちろん、日本、中国を含む東アジア全体が壊滅的な被害を被ることになる。ヨーロッパと違い、台湾であれ沖縄であれ島であって、住民が陸伝いに避難することは到底不可能である。被害はさらに悲惨なものになるだろう。台湾においては民間防衛に関するハンドブックなるものがつくられ、日本・沖縄でも国民保護法に基づく国民保護計画の作成が進んでいる。しかしいずれの措置も戦争をすることを前提に作られるものであり、戦争が起こった場合のリアリティに欠けている。百害あって一利もない。戦争を起こさせないことこそが市民にとっては最大の国民保護である。

目標は？

「台湾有事」「沖縄有事」を起こさせないという「あらゆる政治的な立場を超えた」共通意識を醸成し、広げていく。

方法は？

政治的な立場や意見の違いはあっても「台湾有事」「沖縄有事」を起こさせてはならないと考える学者、ジャーナリスト、企業人、市民が様々な対話セッションで対話する。対話とは意見を異にする者同士が、(一個の人間として相手に向き合い)、相手の意見を尊重しつつ相互に共通点を見出し、意見の違いを乗り越えていく作業である。相手の考えを理解し、自らの考えをも理解してもらう相互作用を通して、新たな気づきが生まれるプロセスでもある。小異を捨て大同に就くの「大同」とは戦争を起こさせないという一点に尽きる。

戦争と暴力の反対語は平和ではなく対話である。平和という言葉は「平和を守るための戦争」「平和を維持するための武力」「正義のための戦争」といった独善的な政策に容易に絡めとられる。対話の必要性を訴え続け、市民自らが対話を実践することで政治指導者に対話を促すことも必要である。

これからの計画は？

〈シンポジウム〉

- ① 沖縄と台湾でそれぞれ異なる立場、背景をもった人たち2,3人ずつに登壇してもらう。初めに戦争を起こさせないためにどうしたらよいかを発言し、その後全員の意見を聞いたうえでの感想を述べあう。総括として共通のポイント、並びにすり合わせるべき意見の違いを明確にする。
- ② 登壇者は沖縄、台湾ともに有識者、ジャーナリスト、活動家、市民、学生など様々な立

場のひとであるが、沖縄では例えば辺野古新基地建設を反対する立場と容認する立場のどちらも排除せず敢えて同席してもらう。また台湾では「一つの中国」に批判的な与党民進党系の立場と「一つの中国」を認める野党国民党系の立場も排除せず敢えて同席してもらう。

③一年のプロジェクト期間中に3回開催する。2回目以降は冒頭で前回及び前回までの議論の論点を共有する。およその開催時期は、

一回目：2023年2月12日（沖縄タイムスホール）

二回目：2023年4月29日（琉球新報ホール）

三回目：2023年6月又は7月（未定）

〈総括集会〉

3回のシンポジウムのまとめの会。この会の目的は意見の違いは残したうえで、3回のシンポジウムを通して「台湾有事を起こさせない」「沖縄有事を起こさせない」ために最も重要かつ共通のメッセージを発することである。このメッセージを対話プロジェクトの総括アピールとしたい。このアピールをいかに沖縄、台湾、日本、アメリカ、中国に広げていくかについての方法についても問題提起する。

開催時期は2023年9月をめどとする。

＜沖縄・台湾サブ企画＞

プロジェクト期間中に様々な対話自主企画が開催される。規模や形式は問わないが、異なる立場の人たちが対話によってどのような気づきがあったのか、共通の認識は得られたのかが重要となる。沖縄対話プロジェクトの関係者が企画するものもあれば、プロジェクトの趣旨に賛同する人たちが自主的に企画するものもある。メインのシンポジウムや総括集会で報告し「対話」運動の広がりを確認する。

保守も革新も

老いも若きも

国籍も関係ない

<登壇者プロフィール>

元山仁士郎（もとやま・じんしろう）

沖縄対話プロジェクト呼びかけ人。1991年、沖縄・宜野湾市生まれ。「辺野古」県民投票の会元代表。現在、一橋大学大学院法学研究科博士課程。共著書に『辺野古に替わる豊かな選択肢』。SEALDs、SEALDs RYUKYUの立ち上げ／中心メンバー。2022年5月には、首相官邸前などで辺野古新基地建設の断念を求めハンガーストライキを行った。

我部政明（がべ・まさあき）

本プロジェクト共同代表。国際政治学者。1955年沖縄・本部町に生まれる。慶應義塾大学大学院博士課程中退、琉球大学名誉教授。専門は国際政治。現在、沖縄対外問題研究会代表。著書や論文多数。

与那覇恵子（よなは・けいこ）

本プロジェクト共同代表。1953年生れ。琉球大学卒・大阪大学博士課程修了。2019年公立大学名桜大学を定年退官、現在は非常勤で勤務、通訳・翻訳を副業とする。著書に、詩集「沖縄から見えるもの」（第33回福田正夫賞）「沖縄の怒り」「終わらない占領との決別（共著）」Rethinking the San Francisco System in Indo-Pacific Security(Palgrave Macmillan)など。

稲嶺恵一（いなみね・けいいち）

元沖縄県知事。現株式会社りゅうせき参与。1933年生れ。りゅうせき社長、会長、沖縄県経営者協会会長、沖縄セルラー電話株式会社社長、日本トランスオーシャン航空株式会社会長などを歴任し、沖縄経済界のリーダーとなる。1998年から沖縄県知事を2期務める。著書に「稲嶺恵一回顧録 我以外皆我が師（2011年、琉球新報社）」「沖縄の自立と日本：復帰40年の問いかけ」（共著、2011年、岩波書店）など。

前泊博盛（まえどまり・ひろもり）

本プロジェクト共同代表。沖縄国際大学教授。1960年、宮古島生まれ。駒沢大学卒、明治大学大学院政治経済学研究科博士前期課程修了（経済学修士）。琉球新報社記者、編集委員、論説委員長、九州大大学院助教授（国際政治学）などを経て2011年4月から現職。記者時代に李登輝総統、陳水扁総統などインタビュー、中国・人民日報、要人ら取材。著書に「もっと知りたい！本当の沖縄」（岩波ブックレット）、「沖縄と米軍基地」（角川新書）「本当は憲法よりも大切な「日米地位協定入門」」（創元社）など多数

何思慎（か・ししん He Si-shen）

国際政治学者。1965 年生れ。天主教輔仁大学外語学院日本語文系卒業、国立政治大学国際事務学院東亜研究所で修士、博士号取得。輔仁大学教授（日本東亜研究所主任）、国立台湾大学兼任教授。アジア太平洋地区を中心とした国際関係、日本の現代思想などが専門。

林彦宏（りん・げんこう Lin Yen-hung）

1977 年、台湾生れ。淡江大学で修士号、早稲田大学を経て岡山大学で博士号取得。岡山大学講師、中正大学戦略及国際事務研究所助教授などを歴任。現在、台湾国防部（国防省）傘下のシンクタンク、国防安全研究所で准研究員を務める。

高嶺朝一（たかみね・ともかず）

本プロジェクト呼びかけ人。1943 年那覇市生まれ。琉球新報社記者、編集局長、論説委員長、代表取締役社長などを務めた。沖縄返還交渉を担当した米国政府高官、歴代の高等弁務官から聞き取り取材した。著書に『知られざる沖縄の米兵』（高文研）。

山本章子（やまもと・あきこ）

1979 年北海道生まれ。一橋大学大学院社会学研究科博士課程修了。博士（社会学）。2018 年から琉球大学着任、現在は同大学人文社会学部国際法政学科准教授。著書に『米国と日米安保条約改定—沖縄・基地・同盟』（吉田書店、2017 年。猪木正道賞・奨励賞受賞）、『米国アウトサイダー大統領—世界を揺さぶる「異端」の政治家たち』（朝日選書、2017 年）、『日米地位協定—在日米軍と「同盟」の 70 年』（中公新書、2019 年。沖縄研究奨励賞、石橋湛山賞受賞）など。

神谷美由希（かみや・みゆき）

本プロジェクト呼びかけ人。1990 年生まれ。アメリカ留学を機に政治や社会問題に関心が高まり、2018年県知事選から選挙に関わる。2019年から地球温暖化防止活動をスタート。2020年沖縄県に気候非常事態宣言を求める陳情書を提出し、県議会全会派や県職員と意見交換を実施。2021年3月県は気候非常事態宣言を発表。同年4月「ゼロエミッションラボ」を設立し、脱炭素社会実現のため、市民、行政、企業、をつなぐプラットフォームを運営。2022年から平和外交に関する活動を始める。

岡田充（おかだ・たかし）

本プロジェクト呼びかけ人。ジャーナリスト 1948 年生まれ。1972 年共同通信社入社。香港、モスクワ、台北支局長、編集委員を歴任。拓殖大客員教授、桜美林大非常勤講師を経て 2008～22 年まで共同通信客員論説委員。主著に「中国と台湾 対立と共存の兩岸関係論」など。WEB で「岡田充の海峡兩岸論」<https://okadakaikyouryouganron.weebly.com/>

を連載中。

本田善彦（ほんだ・よしひこ）

本プロジェクト呼びかけ人。1966 年、神戸市生まれ。1991 年から台北市在住。中国広播会社の国際放送「自由中国之声」記者兼アナウンサーなどを経てフリーに。著書は『台湾総統列伝』『日中台視えざる絆』『人民解放軍は何を考えているのか』『台湾と尖閣ナショナリズム』など。

宮城栄作（みやぎ・えいさく）

沖縄タイムス編集局長。1971 年那覇市生まれ。1998 年沖縄タイムス社入社。社会部、学芸部、東京報道部長、政経部長などを経て 2022 年 7 月から編集局長を務める。

上里賢一（うえざと・けんいち）

本プロジェクト呼びかけ人。琉球大学名誉教授。1944 年生まれ。1976 年、東北大学大学院文学研究科博士課程中退、同年 琉球大学法文学部講師。2010 年 3 月、法文学部定年退職（名誉教授）。著書に、「琉球漢詩選」「閩江のほとりで一琉球漢詩の原郷に行く」「久米村と漢詩』（上・下）（2018 年度出版文化特別賞）など。第 18 回沖縄文化協会賞（仲原善忠賞）、第 26 回伊波普猷賞（沖縄タイムス社）、第 36 回東恩納寛惇賞（琉球新報社）受賞。

<レジュメ>

<基調講演> 冷静に台湾問題を考える

稲嶺恵一

◆ 中国は隣国であり、今後とも隣国であり続ける

喧嘩は簡単に出来るが、仲直りには時間がかかる
その為、絶え間なき外交の努力が必要。
特に民間外交の積み重ねが重要。

◆ 中国人の思考

- ・百年河清を待つ
- ・香港はお土産をつけて帰ってくる
- ・井戸の水を飲む時は掘った人のことを忘れるな
- ・戦わずして勝つ（孫子の兵法）

◆ 中国の長期政策 一帯一路、一つの中国（台湾）

- ・第一列島線（南シナ海諸島 西沙・中沙・南沙）、第二列島線など

◆ 現代の戦争の軍事上衝突は最終段階で 80%はサイバー攻撃等情報心理作戦

軍事的衝突を避けるため、最大限の努力が必要。

◆ 専制国家の中国は民主主義国より政策の一貫性がある。

（例）アメリカ トランプ就任後、直ちに TPP 破棄、パリ協定破棄、EU との関係是正など次々と国策を全面的に変えた。

◆ 戦わずして勝つ

アキノ政権時代 フィリピンは米軍撤退を要求、ピナトゥボ噴火の後
アメリカはクラーク空軍基地、スービック海軍基地を撤退した後、
中国はスカボロー礁に露骨に進出。

2003 年、「在沖米軍訓練フィリピン受入れ」を要望した私に下院議長公邸で「議会最高勲章を授与するなど最大級の歓迎をした。

◆ 中国要人との対話

習近平（当時 福建省長後に国家主席）

- ・ 2001 沖縄、2002 福建（福建省との友好）

王毅（当時 外務次官、駐日大使）

- ・ 北京・東京・沖縄
- ・ 琉球王朝朝貢品の沖縄での展示

李肇星外相

- ・ 中国との交流（沖縄路線）拡充への協力

◆ 台湾との交流

- ・ 李登輝 総統時 4 回（台湾）、引退後 4 回（沖縄）
- ・ 江丙坤 中国国民党副主席、海峡交流基金会理事長、沖縄で複数回。
2019 年 1 月の偲ぶ会にも参列
- ・ 中琉文化協会主催 双十節 原則毎回出席

◆ 参考にすべき例

海上保安庁、十一管区。

昨年、尖閣諸島に中国船が 336 回（歴代最多）接近、海上保安庁は毎回冷静かつ毅然たる対応をとり、トラブルを未然に防いでいる。その忍耐力に頭が下がる。

外交と備え、この二つのバランスをうまく取り続けることが最終的衝突を避ける現実的手法。

台湾側冒頭発言①

台湾有事に日本の介入は困難、兩岸平和は台湾自身で

何思慎

輔仁大学日文系（所）特聘教授兼日本暨東亜研究センター主任

岸田内閣は去年の 12 月 16 日、新たな「防衛計画大綱」「中期防衛力整備計画」、および外交と安全政策の総合方針である「国家安全保障戦略」などの「安保 3 文書」を閣議決定した。「国家安全保障戦略」は日本の防衛にとって綱領となる文書で、2013 年に安倍内閣のもと制定された。「国家安全保障戦略」では、はじめて中国が日本周辺の安全に挑戦するもの

とし、沖縄の南西諸島の防衛を強化し、水陸両棲作戦能力と弾道ミサイルに対する対応能力の向上を謳うものとなった。

「安保 3 文書」で「専守防衛」を再解釈

2013 年の「国家安全保障戦略」では、「国際社会の懸念事項」という文言で、中国の軍事力増強がインド太平洋地域の安全に与える影響が表現され、中国が「力による現状変更変革」を試みているとの認識が示された。しかし今回の修訂で、岸田内閣による中国の軍事動向に対する認識は「国際社会の懸念事項」から「これまでにない**最大の戦略的な挑戦**」に改められ、**台湾**については「基本的な**価値観**を共有する極めて重要な**パートナー**、大切な友人」と明記した。新しい「国家安全保障戦略」においては、中国を「安全上の重大脅威」とは位置付けてこそいないが、中国はこれまで「脅威」と見なされてきた北朝鮮の順序が入れ替わり、日本の安全保障政策で最も警戒される国となった。

日本側は、中共の「二十全会」後に発足した第三期習近平政権がさらに中国の国力増強を推し進め、2027 年には東アジアの勢力バランスが中国有利に傾くと評価している。このため、防衛省は 5 年と 10 年の二つのスケジュールで、防衛力の強化の目標を掲げている。その核心となるのが「敵基地攻撃能力」を具えた長距離弾道ミサイル、ドローンなどの 7 大領域で、2027 年以前に相手方の射程圏外で迎撃する「スタンドオフ防衛能力」を打ち立て、「他国からの侵攻に責任を以て対応でき、同盟国の支援を受けると同時に、進攻を阻止し、排除できる防衛力」を持つとしている。また 2032 年までに、超高音速ミサイルなどのより先進的な兵器を手に入れ、「反撃能力」の構築を実現しようとしている。これらの目標は、新しい「安保 3 文書」のなかでも具体的に反映されており、今後の防衛予算に組み込まれる見通しだ。

岸田内閣は、日本国憲法第 9 条の「平和主義」と防衛力強化を両立させようとし、「専守防衛」を拡大解釈して「反撃能力」を具えた自衛隊を造り上げようとしている。しかし日本の防衛省関係者は、自衛隊が「平和主義」の制約の下、攻撃性軍事力を持つことをいまだに非選択事項であると称している。しかし、安倍前首相が 2014 年に内閣の「集団的自衛権行使」に対する憲法統一見解を変更したのに続き、新しい「安保 3 文書」は自衛隊による「反撃能力」導入にゴーサインをだすものとなった。これは「日本憲法」第 9 条にある「平和主義」の精神に基づく「専守防衛」を再定義するものであり、「憲法第 9 条」は実質上空洞化したに等しい。中国は、日本による防衛政策針の調整はその狙いは明確であり、「中国威脅論」を利用して憲法修正と軍拡の目的を実現させようとするものであると考えており、中日関係にマイナスの影響をもたらすのみならず、東アジアに無用な軍拡競争をもたらし、地域の安全保障を安定させる上で、何ら益する者ではないと認識している。

「台湾有事」は台湾独立の支持に非ず

日本では台湾海峡をめぐる情勢に関心が高く、「台湾有事」に対する懸念は、安倍晋三氏個人の発言に留まるものではない。しかし、日本が台湾独立を支持していることを意味するものではない。PHP 研究所の江口克彦理事長は、米国の「台湾関係法」に対して過度に高い期待を抱くべきではないと指摘している。米国の「台湾関係法」は米国の国内法にすぎず、国際条約ではない。短期、長期を問わず「台湾海峡の現状維持に努めることが、日本にとって最高の選択肢」となる。

岸田首相は、10月17日の参議院における答弁の席上、台湾海峡の平和と安定は極めて重要であり、対話を通じて平和的に問題解決を図ることが望ましく、これが日本の一貫した立場だと語った。日本の対中外交において、台湾独立を支持するか否かの問題は存在せず、「抗中」も岸田内閣の外交の選択肢ではない。岸田首相は、強硬派の高市早苗議員を経済安保大臣に任命する際、「経済安保促進法」草案で中国を直接名指ししないよう求めるなど、中日間の不必要な対立を回避しようとしたことがある。

この点からも、岸田首相は中日関係改善に向けた政策の柔軟性が法律によって束縛されることを望んでおらず、中日間の矛盾にフレキシブルに対応しようとしている点が見て取れる。グローバル化を経て、冷戦時代に対立した各陣営は経済的に相互に依存しあう関係となった。特に中日経済関係は緊密で、2020年に日本の中国からの輸入が占める割合は、総額の26%に達しており、最大の相手国となっている。中国との貿易や中国における投資の拡大は、日本が競争力向上を図る上でのキーポイントとなっている。

日本の対中政策は米中競争による束縛を受けてはいるが、日本は中国経済とのデカップリングがもたらす巨額な代価に耐えるうる条件にはない。経団連の十倉雅和会長は、中日関係は競争か協力の二者択一の関係ではなく、競争と協力の間で付き合っただけでゆかねばならない、と述べている。日本の内閣府が先ごと発表した「外交関連世論相調査」では、79%の日本人が中国に対して「親近感を覚えない」と回答しているが、一方で9割の日本の若年層は「日中関係の発展は重要」と答えている。日本が「台海有事」に対して強硬な発言を見せようとも、台湾海峡の戦争に介入する可能性は極めて低い。安倍氏は退任後、台湾を重要なパートナーと見なしたが、日本では極端な保守派を除き、多数日本国民は政府が平和憲法の枠組みを外れた挙動を採ることに警戒心を抱いており、日本が戦争に巻き込まれることも支持していない。

日本は台湾のために中国と衝突はしない

浜田靖一防衛大臣は2022年9月21日、台湾にほど近い日本の最西端の領土・与那国島を訪れ、目に見える形で南西諸島の防衛体制を強化すると語り、同島に「電子戦部隊」を配備するとともに、奄美大島にスタンドオフミサイルを配備する意向を示した。防衛省は、

九州から西南に延びて台湾付近に至る先島群島の軍事力を増強することは、抑止力の向上に繋がると考えている。

中国人民解放軍の軍機や艦船が台湾東北部の外海に接近することはここ数年来常態化しており、沖縄、宮古海峡周辺の活動は日本の西南群島防衛に対するプレッシャーを構成している。このため、与那国島は「台湾有事」に際して最前線となる可能性があり、日本としては予め同島での防衛体制を整備せざるを得ない。自民党の麻生太郎副総裁は2022年8月31日の演説に際して、もし台湾で戦争状態が発生すれば、日本の西南にある沖縄、与那国島、与論島は戦闘区域のなかにはないものの、戦争に巻き込まれる可能性が極めて高いとの見方を示している。

北京当局は、日本が台湾に隣接する南西諸島で防衛力を高めることは、明確な意図に基づいており、台湾独立に対して誤ったシグナルを送り、台湾海峡兩岸の統一を阻止することを狙ったものだとして受け止めている。また蔡英文政権は、日本のこの動きを「台湾有事は日本有事」が口先だけのものではないことを示すものと解釈し、日本が台湾の「抗中」を支持するため、南西諸島における自衛隊の配備に積極的に取り組んでいるとしている。安倍氏が暗殺されたことで、台湾では日本に対する関心が高まり、安倍氏は蔡英文政権によって台日友好の最大の推進者であると祭り上げられ、「抗中」は台湾と日本がともに享受するインド太平洋戦略の利益のもとでの共同の行動であるとされるようになった。安倍氏による「台湾有事は日本有事であり、すなわち日米同盟の有事」の言葉は、台湾海峡兩岸で戦争が発生した場合、日本が身を挺して台湾を支援する保障であるかのように読解されている。

台湾民意基金會の世論調査によると、43.1%の回答者が台湾海峡で戦争が発生すれば、日本が派兵して台湾防衛に協力すると回答している。この数字は、米軍が台湾防衛に参戦すると考える人の比率34.5%を上回っている。台湾人が安全保障の面で日本の自衛隊に対して米軍よりも高い期待を抱いているのは、台湾の民間の日米に対する心理的距離を反映したものだ。しかし、これは「台日友好」の社会的な空気のもとにおけるものだ。台湾人は現実を顧みず、日本に対して一方的な期待を寄せつつも、日本の政治経済の構造に対する客観的な理解が乏しく、台湾の対日認識も実に危うい。日本と台湾は近そうに見えて、実はかなりの距離がある。

いずれにせよ、日本が台湾海峡有事に際して兵力を動員するのに法的な根拠はなく、また安倍氏の発言を以て、「台湾有事」「日本有事」および「日米同盟有事」の三者間の錯綜して複雑な国際政治と法律の関係を短絡することはできない。安倍氏の主張を以て日本が「台湾を支持」、「中国に対抗」と考えると、日本の米中対抗下におけるバランスを見失うことになる。米国の日本専門家マイク・グリーン（Mike Green）は「競争はするが、災難は起こさな

い」と安倍氏の対中戦略を掲揚しているが、これは安倍氏個人の知恵ではなく、日本と中国が歴史的往来を経る中で導き出された外交上の知恵なのだ。

実際、2010年に中国のGDPが日本を上回り、40年あまりに渡った日本経済の奇跡的な状況が幕を下ろしたことにより、東アジアには二つの強国が併存し、「中日友好」の時代は終わったが、これは時代の変遷によるものであり、中日関係は軽視できるものではない。中国との往来は、日本の外交にとって重点のなかの重点となった。防衛大学の国分良成前学長は、日中間は平和な状態が維持されなければならない、一旦衝突が発生すれば收拾不可能となると指摘している。平和がなくなれば、全てを失うことになるのだ。

消長を経て、日本は中国を安全保障上の最大の脅威と見なしているが、中国は日本経済の成長を促すパートナーでもある。両者は「親密な競争相手」であり、相互に依存しあう関係にある。中国の二面性について、米国のキッシンジャー元国務長官は「中国と継続的な対抗を行ってはならない」と提言している。地縁政治の問題上、「ニクソン式のフレキシブルさ」を以て、米国と中国の対立、ロシアと欧州各国間の衝突を緩和させる必要がある。

日本の対中外交は「ニクソン式のフレキシブルさ」を汲み取り、米国の「頭越し外交」の衝撃を回避するためにも、岸田内閣は警告と原則のある対中交流でバランスを維持せねばならないことを理解すべきだ。台湾は日本外交の権謀術数を洞察し、非現実的な台日関係に期待することなく、安倍氏の台湾支持のイメージを拡大解釈して安全感を求めるべきではない。

「台湾有事」に際して台湾に出兵することは、自衛隊にとってはリアリティのある話ではなく、日本の戦略安全の想定内のものでもない。台湾海峡問題に日本が介入することは困難であり、台湾人もまた兩岸が対立しあうことは望んでいない。蔡政権は情勢判断を誤ってはならない。日米が台湾のために中国と衝突することを厭わないなどの想像は、中米対立のなかで立ち往生を余儀なくされるものであり、台湾海峡の平和を生み出すチャンスを逸するものでしかない。

中日は互いに相手を「脅威」と見なすことはできない

中日国交正常化から50年、米中の激しい競争のもと、日本は日米同盟と対中牽制の道から脱することができず、板挟み状態になっている。しかし互いに相手を「脅威」と見なすことはできない。さもなければ、中日は悪性の闘争を繰り返す新しい段階を迎えることになってしまい、日本は同時に国益の核心的となる「安全」も失うことになる。「専守防衛」をかなぐり捨てた後、自衛隊は米軍との一体化を進めており、米国の「矛」の役割を担い、ともに中国に対する抑止力維持に努めようとするであろう。

自衛隊は、米国がインド太平洋地域において中国の軍事的な挑戦に向き合う上での兵力とるため、「台湾有事」に際しては前線となる。特に沖縄の南西諸島の基地化は、沖縄島が戦争に巻き込まれるリスクを高める。12万の島民が犠牲となった「沖縄戦役」の歴史的記憶がよみがえる。沖縄は歴史の轍を踏むことを欲しておらず、日米が沖縄住民をいかにして説得する野か、政治的難度は小さくない。

「岸田外交」の日米同盟に対する変更は、「安倍外交」のそれよりも大きく、北京側は一貫して「友中」イメージのあった「宏池会」の岸田内閣の歩みが理解の範囲を超えていたと認識している。岸田首相はワシントンでの演説のなかで、中国に対しては「言うべきことを言う」と改めて強調し、北京当局に対して席になる行動を採るよう求めるとともに、「建設性のある安定した関係」の構築に努めると語った。岸田首相は、中国とハイレベルの対話関係を維持するよう望んでいるが、その「対話」は緩兵の計であり、日米同盟の強化を図り、と、自衛隊を「盾」から「矛」に形態転換させるまでの時間稼ぎであれば、中国は関心を抱かないであろう。

北京側の初歩的な対応は穏当であり、外交部の汪文斌報道官は1月12日、「米、日双方の軍事協力は第三者の利益を損なうものであってはならず、地域の平和と安定を損なうものであってもならない」と語っている。しかし、北京側は、日米が共同で中国に対抗しようとしていることは明白に理解している。北京がもし中日関係改善の動機と意欲を失えば、岸田内閣が目指す安定した中日関係は実現不能になるであろう。もし、中日関係が失速し悪化すれば、東アジアの平和は継続不能となり、安倍氏の言葉「台湾有事は日本有事、すなわち日米同盟の有事」は現実のものになってしまうかもしれない。

「専守防衛」を脱した日本が効果的に中国を「抑止」しえるのか否かは、不確定性に満ちているが、米中対立をヒートアップさせ、双方とも「トゥキユディデスの罠」から脱する機会を逸するかもしれない。仮にそうなった場合、米国CSISが行った台湾海峡有事のシミュレーションで導き出された結論、勝負の結果を問わず、台湾と沖縄の人々は最大の敗者になるであろう。

(訳・本田善彦)

台湾側冒頭発言②

沖縄・台湾対話

林彦宏

台湾 財団法人国防安全研究院

● 急変の国際情勢

1. 中国の台頭

⇒2008年リーマンショック後、覇権が確認した。

⇒2012 年後、経済力は飛躍的に進歩。そのとき、日本の 3 倍、米国の 75%。中国の経済的、地政学的な存在感の拡大した。

⇒軍備の拡張、2022 年は軍備費約 2300 億ドル、2035 年まで、1500 発の核兵器を有す。世界最大の海軍に成長する。

⇒「軍民融和」科学の技術から軍事に転用した。(例:ファーウェイ華為)

⇒地域の拡張主義:例えば、中印国境紛争。南シナ海主権宣言。新疆ウイグル自治区・モンゴルの民族強制同化。フィリピンのスカボロー礁を占領。香港鎮圧、中国の海警船が尖閣諸島周辺侵入、中国の台湾への圧力(戦闘機台湾周辺飛来、軍艦台湾一周、台湾周辺軍事演習を行う)

● 西側統合抑制

1. 西側連盟は、中国に負けない。

⇒米国、欧州諸国、日本、韓国、台湾、オーストラリア、ニュージーランド、ASEAN 諸国(ベトナム、フィリピン、インドネシア、シンガポール)があわせ、経済力は中国の 2 倍以上。経済の統合抑止が可能である。

⇒中国内部の問題:少子高齢化、経済成長遅滞、所得格差の拡大、20 全国人民代表大会後、地方の抗議活動、習近平体制と米中摩擦の影響等がある。

2. 台湾海峡戦争を抑止

⇒台湾軍隊強化、全民防衛、2022 年全民動員署設立、2022 年米国の台湾安保支援強化、国防権限法成立、台湾に最大 100 億ドル支援する。(米軍と台湾軍の共同訓練、軍事的即応力の向上に向けて、武器調達)

⇒日米同盟

⇒台湾と自由民主国との関係

● 台湾問題

1. 2012 年習近平国家主席は「中国夢」(チャイナ・ドリーム)、すなわち「中華民族の偉大なる復興」をスローガンに掲げ、最終目標は、「台湾統一」である。

2. 中国が台湾に対する唯一平和解決方法は、「一国二制度」⇔台湾現状と矛盾がある。

3. 台湾内部の矛盾⇒

⇒「平和主義者」:政治の意見分岐があってもよい、兩岸の人民は敵意がない、兩岸軍事力がアンバランス、高額に投資しても勝てない、防衛への投資は平和への脅威、台湾は中国と交渉すべきだと主張した。

⇒「愛台主義者」:中国は、台湾を飲み込もうとしている、中国を完全に否定するだけでなく、中国との対話も拒否する。積極的に「抗中保台」の雰囲気を作り出す。

⇒「平和主義者」と「愛台主義者」は、どちらも、台湾の安全保障に対する恐ろしい潜在的脅威である。

⇒「平和主義者」は「中国にやれって」、「愛台主義者」は「中国にそそのかす、やってみようよ」。

両者とも、戦争が起きる可能である。

4. 楽観的な台湾：

「台湾統一」は中国数十年のスローガンであり、「平和統一、一国二制度」は最高指導原則である。

⇒台北が独立しない限り、北京は武力攻撃がしない⇒台湾の考え方から中国の考え方に推測する。

⇒米国は、必ず台湾を守る⇒現在、台米間では《台湾関係法》だけ、同盟関係でもない。台湾のために、米国が戦い、台湾海峡に介入義務がない。ただ、地政学上から見ると、台湾は重要であり、台湾の安全＝米国の核心利益、米国はそのためにも冒険する必要があるのか。

⇒武力による統一のコストが高い⇒台湾を「攻撃より買った方がやすい」、統一への意志は必ずしも制度とは、絶対的な関係を持っているわけではなく、中国が一夜にして西側諸国の制度と完全に一致し、民主主義国家になったとしても、台湾がそれと統一する意思があるとは限らない。(例：イギリス、スペイン)。

⇒平和ボケ⇒1979年《中米共同防衛条約》中止後、1996年台湾総統選挙と1999年両国論により、2回の台湾海峡危機があった。起因は、政治的問題であり、台湾の指導部たちがしっかりコントロールしたので、台湾人は、そのほど戦争の危機を感じていない。2022年米国衆議院議長ペロシ訪台後、人民解放軍が台湾周辺の軍事演習を行っても、台湾人民の反応が鈍感、麻痺等。

● 結論

1. 自分の領土は、自ら防衛するしかない⇒正確の戦略、強い意志、生き残る能力。
2. 北京の立場⇒台湾問題は核心利益、独立反対統一を促す、時期待ち忍耐。
3. 米国の態度⇒米国の政党により考え方が違い、目下、米国の台湾問題について、2023年1月20日、米国シカゴ大学で講演により「台湾海峡の平和を維持することは、世界各国の利益に繋がり、两岸の違い考え方は、必ず平和で解決し、圧力や強制、武力にしてはならない」。

沖縄側冒頭発言①

高嶺朝一

何思慎先生、林彦宏先生のご報告で、沖縄に住む私たちは安らかな気持ちになるでしょう。とても説得力のある論考です。

1, 台湾や尖閣を巡って日本政府が発し、メディアが報じる「有事」という用語はなるべく使うべきではないと私は思っています。用語には人々を呪縛する力があり、「有事」対応が既定方針かのような意識に囚われ、世論が形成される危険性があります。

2, 2015年7月、安保法制審議の衆院特別委員会地方参考人会が那覇で開かれた時、私は、安保法制に反対する立場から、次のようなことを主張しました。「東シナ海、南シナ海の小さな島々の領有権をめぐる争いは、漁業権や資源の探査をめぐるものであり、水産庁や漁業団体、海上保安庁などが中国や台湾の関係機関や団体と話し合えば解決可能な事柄ばかり

です。自衛隊が出てくれば、軍事的な対立になります。グレアム・アリソン教授らの警告に耳を傾け、トゥキュディデスの罠に陥るのを避けるべきです。尖閣問題は、米軍のアジア太平洋地域での兵力体制維持と予算獲得のため、そして自衛隊の役割拡大のために利用されてきました。安保関連法で幾らか縛りとなる条件をつけたにしても、日本人のメンタリティーからすると、米国の要求を拒否することができるとは思えないので、自衛隊の活動範囲は地理的な概念や任務の内容も際限のないものになるでしょう」と。その考えはいまも変わりません。

3、台湾を巡る問題は、また別の見方があると思います。何思慎先生、林彦宏先生のご報告をもとにさらに理解を深めたいと思います。お互いの正当性の白黒をつけるとなると、紛争は避けられません。そこは中国人、台湾人のプラグマティズムを信じています。この問題で最大の不安要素は軍拡に前のめりになっている米国と日本だと思います。その点では、私たちは日本政府、米国政府に言いたいことは山ほどあります。

沖縄側冒頭発言②

山本章子

1、お二人の見解に全面的に賛同

2、議論の前提

(1) 日本は台湾有事の当事者ではなく「巻き込まれる」立場

①米軍の台湾救援を阻止したい中国から全国の日米軍基地を攻撃される可能性

②尖閣諸島が中台交戦域に

＝日本有事の可能性

(2) 台湾有事を避けるために日本ができることはない。巻き込まれるのを避けるためにできることはあるが、米台両国は日本を巻き込みたがっており、日本政府も積極的に巻き込まれようとしているので、議論しても意味がない。

3、ウクライナの教訓

(1) 非対称戦争において国土防衛は犠牲をいとわず戦う「民衆の意志」に支えられる。

⇨約 80 年戦争も徴兵制もない日本の国民が祖国防衛戦争に耐えられるのか？

(「米軍の訓練は抑止力」「米国の核の傘に守られている」という安保観、「台湾有事になれば沖縄が戦場になる（日本全土ではなく）」という楽観論）

⇒不可能

⇒安保 3 文書＝兵器依存の安保戦略

⇨中国を上回る核能力を獲得できない限り、兵器増強は抑止力にはならない

(2) ウクライナはロシアの領土を攻撃しないことで核攻撃などの口実を与えないよう自制

⇒安保3文書の反撃能力はむしろ中国に日本に対する攻撃の口実を与える。

+反撃能力の本質は、第一撃を受けた在日米軍が反撃する際に敵の第二撃を妨げること。米軍の損害を軽減し、敵への反撃を確実にする効果はあるが、日本の領土内で米中のミサイルの撃ち合いが起きることになる。

⇒反撃能力などの中身を明らかにするところから議論を始めるべき。

沖縄側冒頭発言③

神谷美由希

私は専門家ではないので、自分の率直な感想や想いとどうしていくべきか考えていることを話したいと思います。

1. 何さん、林さんの報告について

・何さんの報告によると台湾民意基金会の世論調査によると、43.1%の回答者が台湾海峡で戦争が発生すれば、日本が派兵して台湾防衛に協力してくれるだろうと回答している。

→日本側ではまず台湾を防衛するかどうかの議論すら行われていないのに、そのように期待されているのは危険だと思う。

・中国は日本経済の成長を促すパートナーでもあり、両者は「親密な競争相手」であり、相互に依存しあう関係にある。

→敵とみなして戦争をするのは経済面からしてもやはり無理があると改めて思った。

・台湾内部の矛盾「平和主義者」と「愛台主義者」

→台湾といっても、台湾の中で大きく考え方が違う人たちがいることが分かった。多様な意見を聞き対話してお互いを理解する必要性を強く感じた。

2. 沖縄での「台湾有事」に対する反応

・沖縄でも危機感が広がっている。

・過重な基地負担で、事件事故、騒音問題や pfas などの環境汚染に苦しんでいるうえ、辺野古の基地建設に反対の民意を示しても無視され続けている。また第二次世界大戦では捨て石にされるなど辛い歴史があるのに、また戦争の場にされるかもしれないなど。どれだけ沖縄県民は犠牲にされないといけないのか。

・日米の計画に巻き込まれたくない。加害者にも被害者にもなりたくない。沖縄を利用しないで欲しい。

3. どうしたら台湾有事を止められるのか

・ヨーロッパでは冷戦期に国家と国家ではなく、自治体や環境団体 NGO がロシアや東欧

諸国も呼び込んで安全保障の話し合いの場をつくり、それが全欧安保協力会議になり欧州平和の基礎になっている。(国際政治学者の羽場久美子先生)

- ・市民一人一人の力が重要で私たちにも、できることがあると勇気と希望を持った。
- ・危機を感じて様々なグループが活動している。

〈例〉私に関わっているものだけでも以下のものがある。

ー対話プロジェクト

ー沖縄を平和のハブとする東アジア対話交流 project2023

ー「ノーモア沖縄戦 命どう宝の会」を始めとした沖縄の様々な活動をしている50団体以上が結集して、2月26日に大規模な1000人以上を目標としている集会

ー東アジア共同体研究所の若者チーム Young Friendship Okinawa 略して YouFO

- ・2月7日名桜大での留学生と対話セッションで感じたこと
- ・対話の必要性
- ・沖縄の立ち位置：沖縄は歴史的に他国と戦争をしたことがなく中国とも400年以上平和的な交流をしてきた。平和の発信地として適している。実際に韓国の方たちが歴史的にも現状にも共感してくれていて連帯したいといってくれている経験からもそう思う。
- ・なかなか大変な活動だが地道に頑張っていく。

*本日は、沖縄対話プロジェクトのシンポジウムにご参加ありがとうございました。

*本プロジェクトはこれから「台湾有事」を起こさせない対話の試みを継続していきます。

*これからも一層のご支援をお願いいたします。

*ホームページは、以下の通り

<https://okinawataiwa.net/>



ホームページの QR コード

活動を継続するためにカンパの支援をお願いします。振込先は以下です。

*カンパ振込先

銀行名：沖縄農業協同組合

支店名：名護支店(または9375-079)

口座名：沖縄対話プロジェクト

口座番号：0094822